

平成19年11月期 中間決算短信

平成19年7月27日

上場会社名 **株式会社くろがね工作所**

上場取引所

大証 市場第二部

コード番号 7997

URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神足 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村田 光春

T E L (06)6538-1010

半期報告書提出予定日 平成19年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月中間期の連結業績(平成18年12月1日~平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	10,288	7.4	250	-	319	-	1,079	-
18年5月中間期	11,112	7.9	349	-	398	-	1,036	-
18年11月期	21,315	-	626	-	712	-	2,336	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月中間期	63	29	-	-
18年5月中間期	60	79	-	-
18年11月期	137	01	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年5月中間期 5百万円 18年5月中間期 12百万円 18年11月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年5月中間期	21,143		5,070		23.7		293	56
18年5月中間期	22,520		7,395		32.6		430	82
18年11月期	21,301		6,047		28.1		351	31

(参考) 自己資本 19年5月中間期 5,005百万円 18年5月中間期 7,346百万円 18年11月期 5,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年5月中間期	164		562		950		997	
18年5月中間期	162		147		260		976	
18年11月期	132		5		613		769	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
18年11月期	-	-	-	-	-
19年11月期(実績)	-	-	-	-	-
19年11月期(予想)	-	-	-	-	-

3. 平成19年11月期の連結業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	20,100	5.7	90	-	240	-	170	-	9	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19、21 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年5月中間期 18,571,139株 18年5月中間期 18,571,139株 18年11月期 18,571,139株
 期末自己株式数 19年5月中間期 1,520,976株 18年5月中間期 1,518,576株 18年11月期 1,520,136株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月中間期の個別業績(平成18年12月1日~平成19年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月中間期	9,620	6.5	230	-	297	-	1,266	-
18年5月中間期	10,293	10.4	413	-	440	-	1,107	-
18年11月期	19,787	-	679	-	741	-	2,340	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年5月中間期	74	28
18年5月中間期	64	95
18年11月期	137	24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年5月中間期	19,674	4,532	23.0	265	85
18年5月中間期	21,148	7,001	33.1	410	56
18年11月期	20,104	5,707	28.4	334	74

(参考) 自己資本 19年5月中間期 4,532百万円 18年5月中間期 7,001百万円 18年11月期 5,707百万円

2. 平成19年11月期の個別業績予想(平成18年12月1日~平成19年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	18,800	5.0	130	-	250	-	30	-	1	76

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期の経営成績

当連結上半期における我が国経済は、原油関連価格の高騰や金利の上昇などの懸念があるものの、企業収益の改善による設備投資の拡大、雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加に支えられ、景気は緩やかながらも回復基調を着実に継続してまいりました。

こうした状況のなか、当業界におきましては、首都圏を中心に中部・関西においてもオフィスビルの建設、移転需要の増加などオフィス需要は堅調でありましたが、オフィス市場のみならず、病院などのヘルスケア施設市場を含めた全国規模での価格競争は依然厳しい状況が続くとともに、プラスチック、鋼材などの原材料の高騰と高止まりが継続する、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、本年度より新たにスタートした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan（KR07～09）新たな再生・飛躍に挑戦」を策定し、計画達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、家庭用家具部門の主力商品である学習家具の販売不振、建築付帯設備他部門の主力商品である「アキユドユニット」の販売価格の下落をはじめとして、各部門で目標を下回る結果となり、当連結上半期の売上高は102億88百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

損益面につきましては、競争激化による売上高の減収、鋼材などの原材料コストの高止まりなどきびしい状況が続くなか、固定費の見直しなど一般管理費の削減に鋭意努力いたしました。しかしながら、オフィス家具の生産拠点を津工場へ集約化するなかでの一時的な生産性の低下もあり、価格競争による粗利益減を補うことが出来ず、営業損失2億50百万円（前年同期は営業損失3億49百万円）、経常損失3億19百万円（前年同期は経常損失3億98百万円）となりました。

また、特別損益の部では工場集約化に伴う工場移転損失、たな卸資産評価損、海外子会社の事業整理損失、など7億53百万円を特別損失に計上したことにより、中間純損失は10億79百万円（前年同期は中間純損失10億36百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

部門別の業績は次の通りであります。

家具関連事業部門

（事務用家具部門）

オフィス市場は好調な企業業績から企業の採用人員の増加や首都圏での大型の再開完成など好環境下ではありましたが、一方で調達方法の変化や厳しい価格競争などにより厳しい受注状況が続いています。このような状況のもと当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、全国的には金融関連企業の統廃合等による需要を背景に、営業活動を推進するとともに、カスタマイズ商品の提案やコストパフォーマンスに優れたチェアシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、従来型棚付機の低価格品と多機能高価格品への二極分化がよりいっそう顕著となりました。また、消費者ニーズの多様化が進みデザイン・機能面で差別化された商品への関心が高まりました。当社もデザイン・機能面で差別化した商品の開発に努力し、主力の棚付機では上棚の新収納システム・照明器具の改良・本体の収納機能アップをはかるとともに、新型ユニットデスク、高さ調整デスク等を発表いたしました。多様化する消費者ニーズに的確に対応することが出来ず、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は86億34百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

建築付帯設備機器事業部門

（建築付帯設備他部門）

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上拡大をめざし、二重引き戸のBW65型の発売、トヨタ車体と共同開発したりニアモーターによる自動開閉装置を装填した「リニアサポートシリーズ」による機種拡充や、アキュドユニットの駆動部の基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略の強化などによる拡販に鋭意努力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落に歯止めが掛からず、売上高は前年同期を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

OEM生産の主力商品であるクリーン機器の受注拡大をはかるため、大幅なモデルチェンジによる顧客ニーズに対応したコスト競争力のある新型空調機の開発に取り組んでまいりましたが、OEM先の販売開始時期が下期に計画変更となり、その他工場向け特殊小型空調機、サーマフューザー（自動風量調節機能付吹出口）等新規製品の取り込みによる受注拡大に努めましたが、計画変更の減少分をカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、16億53百万円（前期比12.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、211億43百万円（前連結会計年度末213億1百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億58百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当中間連結会計期間末85億82百万円（前連結会計年度末95億63百万円）となりました。売上債権が7億7百万円の減少、たな卸資産が5億37百万円の減少となり、その結果、前連結会計年度末と比較して9億81百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当中間連結会計期間末125億55百万円（前連結会計年度末117億30百万円）となりました。工場の集約に関連して事務所及び倉庫建設等により建物及び付属設備が5億7百万円増加し、建設仮勘定（工場施設の増強）が74百万円増加、また、投資有価証券が1億58百万円の増加となり、その結果、前連結会計年度末と比較して8億25百万円の増加となりました。

負債の残高は、支払手形、買掛金が2億64百万円の減少、長短借入金が増加となり、その結果、当中間連結会計期間末残高は160億72百万円（前連結会計年度末152億53百万円）となり、8億19百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が10億79百万円減少した結果、当中間連結会計期間末残高は50億70百万円（前連結会計年度末60億47百万円）となり、9億77百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し、当中間連結会計期間末には9億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失10億42百万円の計上、また売上債権は7億95百万円減少しましたが、1億64百万円の資金減少（前年同期は1億62百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出5億85百万円等があり、5億62百万円の資金減少（前年同期は1億47百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関よりの資金調達により短期借入金13億69百万円増加したのに対して、長期借入金の返済4億28百万円並びに社債の償還30百万円を行ったことにより、9億50百万円の資金増加（前年同期は2億60百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
	平成17年 11月中間期	平成18年 11月中間期	平成19年 11月中間期	平成17年 11月期	平成18年 11月期
自己資本比率（％）	33.6	32.6	23.7	34.2	28.1
時価ベースの 自己資本比率（％）	10.4	14.5	10.5	14.7	11.0
債務償還年数（年）	70.9	-	-	-	44.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	0.8	-	-	-	0.7

（注）

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

しかしながら、当期末における剰余金の配当につきましては通期の業績の見通しを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

（4）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

経済状況

当社グループの製品の販売は、オフィスビル、店舗、工場、病院、医療関連施設等の着工・完工件数の変化、あるいは顧客企業の業績状況の変化及び同業他社との競争激化等、また個人消費における耐久消費財需要の変化等により当社グループの経営成績ならびに財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループが使用する鋼板等の原材料価格は高止まりしております。鋼板業界は、内外需要の動向に柔軟に対応し得る体制が確立され、価格・量の統制が強まっております。当社グループとしてコストを吸収すべく努めておりますが、今後も価格・量の両面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの経営成績ならびに財政状態にも影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性があります。当社グループは保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に関する重要事項(重要な財務制限条項)

当社グループの借入金のうち特別当座貸越契約が締結されているものがあり、自己資本、経常利益及び有利子負債額に関する財務制限条項が付されております。なお今後の業績等の悪化等により借入条件の悪化見直しが行われるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の集中

当社グループの生産拠点を津工場(当社)(三重県津市)及び京都工場(主として関係会社)(京都府八幡市)に統合・集中化し、高効率の生産体制を確立した結果、集中メリットは十分あると考えております。しかしながら同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

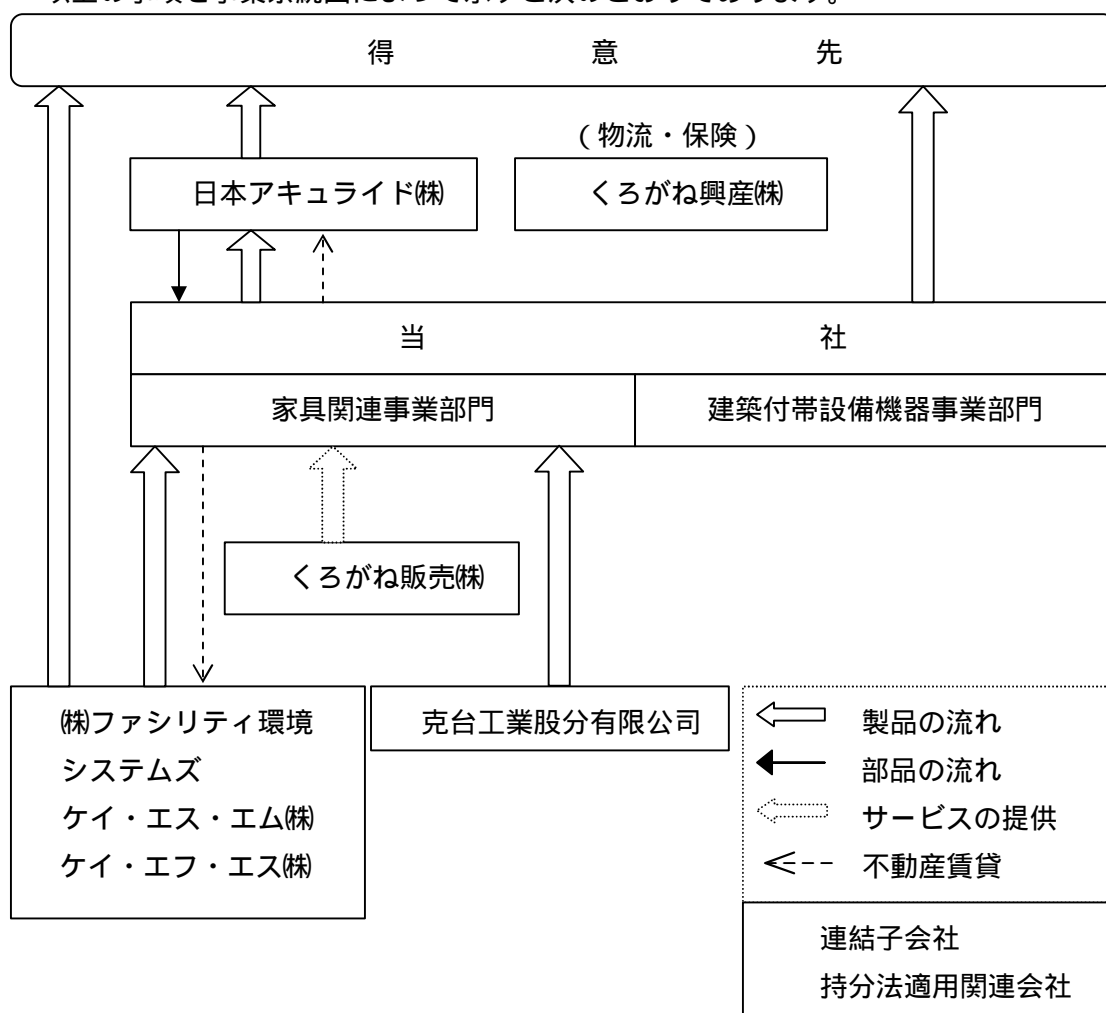
当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

家具関連事業は当社及び克台工業股分有限公司、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱(子会社)で製造を行っています。又、販売につきましては、当社及び、㈱ファシリティ環境システムズ、ケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱(子会社)並びに日本アキュライド㈱(関連会社)により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器事業は当社が製造を行っております。又、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

そのほか、当社グループの物流・保険を行うくろがね興産㈱、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱(子会社)があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 克台工業股分有限公司は、平成19年11月(予定)をもって生産事業を撤収いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年11月期決算短信(平成19年1月29日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLから御覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.kurogane-kks.co.jp>

(2) 会社の対処すべき課題及び当期の見通し

オフィス家具・学習家具・書斎家具・ホームオフィス家具等の家具関連事業部門、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器事業部門の2部門を事業の柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。国内・外のデザイナー、企業との各種の業務提携にも積極的に取組み、市場の急速な拡大が期待出来るSOHO家具の開発、特殊用途向け専用家具の開発等の新商品の開発に鋭意努力すると共に、当社グループ会社の株式会社ファシリティ環境システムズによるデザイン、設計力、FM手法による環境創りに関する企画・提案力を活用して、「ソリューション型ビジネス」の展開に努めます。

これまで以上に商品開発、生産、販売、物流の各分野で一層の業務の効率化を通して固定費の圧縮、総コストの削減、生産性の向上をはかり、収益力の強化に努めます。

当社をとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、中長期経営戦略に基づいて成長が期待される事業分野への当社グループ全社の経営資源を重点的に配分して、生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながらも回復基調が継続するものと見込まれますが、税・介護をはじめとする社会保障関係の負担増懸念による個人消費、株価、原油価格の動向、米国経済の先行きにも依然として不透明感がぬぐえず、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のなか、本年度よりスタートした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan(KR07~09)新たな再生・飛躍に挑戦」の事業戦略に基づき、工場の移転・再配置に伴う新生産体制の構築と、新たな販売・生産・物流体制の下、主力のファシリティ部門(事務用家具・建築付帯設備他部門)を中心に、クリーン機器他設備機器部門、家庭用家具部門を含め、グループ全社の役職員が一丸となって計画達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

特にこの上半期に実施いたしましたオフィス家具生産拠点の津工場への集約化による、製造部門の生産性・効率性の向上、集中購買によるコストダウン、集約化によるエネルギーコストの削減等々の施策を今下半期には確実に実行し、収益改善に取り組んでまいります。

寝屋川工場の跡地につきましては有利子負債の削減等による財務体質の改善に資するために譲渡することといたしました。

また、学習家具の一部について生産事業を担当運営して来た、海外子会社である克台工業股分有限公司を、主として中国製に対してコスト競争力がなくなったことにより、平成19年11月30日(予定)をもって、撤収することにいたし、家庭用家具部門では今後海外調達体制(外注)を維持しつつ、調達コスト、品質、納期管理等に注力して、取り組んでまいります。

平成19年11月期の通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は201億円、経常損失は2億40百万円、当期純利益1億70百万円を見込んでおります。

4．中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		981		1,002		774	
2 受取手形及び売掛金	1	5,818		5,028		5,736	
3 たな卸資産		3,513		2,185		2,723	
4 前払費用		81		89		81	
5 その他		474		313		264	
6 貸倒引当金		14		38		16	
流動資産合計		10,855	48.2	8,582	40.6	9,563	44.9
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
(1) 建物及び構築物		2,328		2,774		2,276	
(2) 機械装置及び運搬具		355		388		316	
(3) 土地		6,459		6,460		6,459	
(4) 建設仮勘定		1		346		271	
(5) その他		114		133		113	
有形固定資産合計		9,259	41.1	10,102	47.8	9,438	44.3
2 無形固定資産		35	0.2	36	0.2	33	0.2
3 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		1,755		1,821		1,663	
(2) 長期貸付金		18		2		12	
(3) 長期前払費用		0		2		1	
(4) 繰延税金資産		1		15			
(5) その他		696		643		688	
(6) 貸倒引当金		112		67		106	
投資その他の資産合計		2,360	10.5	2,416	11.4	2,258	10.6
固定資産合計		11,656	51.8	12,555	59.4	11,730	55.1
繰延資産							
1 社債発行費		9		5		7	
繰延資産合計		9	0.0	5	0.0	7	0.0
資産合計		22,520	100.0	21,143	100.0	21,301	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		11,112	100.0	10,288	100.0	21,315	100.0
売上原価		9,098	81.9	8,322	80.9	17,318	81.2
売上総利益		2,014	18.1	1,965	19.1	3,997	18.8
販売費及び一般管理費							
1 販売費		221		219		402	
2 荷造運送費		489		464		1,016	
3 給与賃金手当		743		712		1,467	
4 退職給付費用		48		53		98	
5 厚生費		105		107		210	
6 倉庫料		254		171		440	
7 減価償却費		35		23		62	
8 賃借料		177		158		349	
9 その他		286		306		576	
計		2,363	21.2	2,216	21.5	4,624	21.7
営業損失		349	3.1	250	2.4	626	2.9
営業外収益							
1 受取利息		9		9		19	
2 受取配当金		6		5		18	
3 持分法による投資利益				5			
4 有価証券売却益		44		32		70	
5 雑収入		7		8		19	
計		67	0.6	61	0.6	126	0.6
営業外費用							
1 支払利息		96		102		191	
2 持分法による投資損失		12				8	
3 雑支出		7		27		12	
計		116	1.1	130	1.3	212	1.0
経常損失		398	3.6	319	3.1	712	3.3

(2) 中間連結損益計算書	区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
			金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
	特別利益							
	1 固定資産売却益	1			3		1	
	2 投資有価証券売却益		0		26		0	
	計		0	0.0	29	0.3	1	0.0
	特別損失							
	1 たな卸資産評価損	2	107		173		262	
	2 たな卸資産処分損	3			63		628	
	3 固定資産売却損	4	5		3		8	
	4 固定資産除却損	5			3		33	
	5 減損損失	6	297				297	
	6 投資有価証券売却損				26			
	7 投資有価証券評価損		0		34		10	
	8 会員権評価損	7	10		1		2	
	9 貸倒損失				21			
	10 貸倒引当金繰入		51				70	
	11 役員退職慰労引当金繰入				67			
	12 工場集約移転関連費用				223		79	
	13 事業整理損失	8	70		135		92	
	14 過年度売上修正損		22				22	
	15 その他						11	
	計		566	5.1	753	7.3	1,519	7.1
	税金等調整前 中間(当期)純損失		964	8.7	1,042	10.1	2,230	10.5
	法人税、住民税 及び事業税		52	0.4	31	0.3	91	0.4
	法人税等調整額		10	0.1	2	0.0	4	0.0
	少数株主利益		9	0.1	7	0.1	18	0.1
	中間(当期)純損失		1,036	9.3	1,079	10.5	2,336	11.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	2,998	2,048	293	155	5,184
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失()			1,036		1,036
未処理欠損金への 振替		45	45		-
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)			14		14
中間連結会計期間中の 変動額合計		45	1,006		1,051
平成18年5月31日残高	2,998	2,003	712	155	4,133

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成17年11月30日残高	383		2,992	101	3,274	39	8,498
中間連結会計期間中の 変動額							
中間純損失()							1,036
未処理欠損金への 振替							-
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	69	3	14	9	61	9	66
中間連結会計期間中の 変動額合計	69	3	14	9	61	9	1,102
平成18年5月31日残高	314	3	3,006	111	3,212	49	7,395

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高	2,998	2,003	2,012	156	2,833
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純損失()			1,079		1,079
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			1,079	0	1,079
平成19年5月31日残高	2,998	2,003	3,091	156	1,754

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年11月30日残高	241	8	3,006	99	3,156	57	6,047
中間連結会計期間中の 変動額							
中間純損失()							1,079
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	82	2		8	94	7	102
中間連結会計期間中の 変動額合計	82	2		8	94	7	977
平成19年5月31日残高	324	11	3,006	91	3,250	65	5,070

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高	2,998	2,048	293	155	5,184
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()			2,336		2,336
未処理欠損金への振替		45	45		-
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金取崩し			14		14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		45	2,305	0	2,351
平成18年11月30日残高	2,998	2,003	2,012	156	2,833

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日残高	383		2,992	101	3,274	39	8,498
連結会計年度中の変動額							
当期純損失()							2,336
未処理欠損金への振替							-
自己株式の取得							0
土地再評価差額金取崩し							14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	142	8	14	1	117	18	99
連結会計年度中の変動額合計	142	8	14	1	117	18	2,450
平成18年11月30日残高	241	8	3,006	99	3,156	57	6,047

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失()		964	1,042	2,230
減価償却費		132	140	268
減損損失		297		297
有形固定資産売却損益			0	7
有形固定資産除却損		5	2	33
有価証券売却損益		44	32	70
持分法による投資損益		12	5	8
負ののれん戻入額			0	
連結調整勘定戻入額		0		0
貸倒引当金増減額		53	16	70
建材工事損失引当金の 増減額			7	7
退職給付引当金の増減額		39	0	68
役員退職慰労引当金の 増減額			68	
事業整理損失引当金の 増減額		71	104	12
受取利息及び配当金		16	14	37
支払利息		96	102	191
社債発行費償却			1	3
投資有価証券売却損益		0	0	0
投資有価証券評価損			34	10
会員権評価損		3	1	2
売上債権の増減額		945	795	1,167
たな卸資産の増減額		65	540	858
仕入債務の増減額		837	550	588
未払消費税等の増減額		21	52	39
その他の流動資産の 増減額		73	29	249
その他の流動負債の 増減額		18	42	13
小計		27	0	355
利息・配当金の受取額		16	14	38
利息の支払額		97	109	190
法人税等の支払額		53	68	71
営業活動による キャッシュ・フロー		162	164	132

		前中間連結会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		5	5	5
定期預金の払戻		5	5	5
有形固定資産の取得		50	585	155
有形固定資産の売却			7	5
投資有価証券の取得		423	349	897
投資有価証券の売却		641	371	1,081
貸付金の増減額		7	9	14
その他投資等の増減額		27	15	53
投資活動による キャッシュ・フロー		147	562	5
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		3,850	5,890	7,200
短期借入金返済		4,052	4,521	7,377
長期借入金借入		200	40	330
長期借入金返済		549	428	1,025
自己株式の取得			0	0
社債の発行による収入		290		288
社債償還による支出			30	30
配当金の支払額		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		260	950	613
現金及び現金同等物 に係る換算差額		3	3	0
現金及び現金同等物の 増減額		279	228	485
現金及び現金同等物の 期首残高		1,255	769	1,255
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		976	997	769

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股分有限公司 クログネマレーシア SDN.BHD. くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境 システムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (ロ)非連結子会社の数 該当ありません。	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左	(イ)連結子会社の数 7社 連結子会社名 同左 (ロ)非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (ニ)持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左 (ニ)持分法非適用の関連会社 同左	(イ)持分法適用の非連結子会社数 同左 (ロ)持分法適用の関連会社数 1社 日本アキュライド(株) (ハ)持分法非適用の非連結子会社 同左 (ニ)持分法非適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3)たな卸資産 主として総平均法による原価法	(1)有価証券 その他有価証券 同左 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 同左

	前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(1)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p>	<p>(1)有形固定資産 当社及び国内連結子会社平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものは定率法 ただし建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p>

	前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
(八)繰延資産の処理方法	(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
(二)引当金の計上基準	(3)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましても、均等償却(3年)しております。 社債発行費 社債発行費については每期均等額(3年)を償却しております。 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (3)事業整理損失引当金 海外子会社の統合に伴いクロガネマレーシアSDN.BHD.の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。	(3)少額減価償却資産 同左 社債発行費 同左 (1)貸倒引当金 同左 (3)事業整理損失引当金 海外子会社による生産事業の撤収に伴い克台工業股分有限公司の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。	(3)少額減価償却資産 同左 社債発行費 同左 (1)貸倒引当金 同左 (2)建材工事損失引当金 当連結会計年度末建材手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 (3)事業整理損失引当金 海外子会社の統合に伴いクロガネマレーシアSDN.BHD.の事業整理について今後発生が見込まれる整理損などについて合理的な見積額を計上しております。

	前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による計上額は68百万円であり、過年度対応額67百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前中間純損失は68百万円増加しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
(ホ)リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(ハ)ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 クーポンスワップ取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 (3)ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
(ト)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失297百万円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は18百万円減少し、税金等調整前中間純損失は279百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,343百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失297百万円を特別損失に計上し、営業損失、経常損失は37百万円減少し、税金等調整前当期純損失は260百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,981百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年11月30日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 61 百万円 受取手形割引高 130 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円 受取手形割引高 801 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円 受取手形割引高 620 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 9,265 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 7,394 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 9,047 百万円
3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産 建 物 2,173 百万円 土 地 6,437 百万円 投資有価証券 1,067 百万円 合 計 9,678 百万円	3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産 建 物 2,316 百万円 土 地 6,437 百万円 投資有価証券 986 百万円 そ の 他 102 百万円 合 計 9,843 百万円	3 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産 建 物 2,098 百万円 土 地 6,437 百万円 投資有価証券 1,023 百万円 合 計 9,559 百万円
担保付負債 短期借入金 500 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 740 百万円 長期借入金 2,763 百万円 合 計 4,004 百万円	担保付負債 短期借入金 600 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 680 百万円 長期借入金 2,166 百万円 合 計 3,447 百万円	担保付負債 短期借入金 500 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 800 百万円 長期借入金 2,390 百万円 合 計 3,690 百万円
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,201百万円下回っております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,256百万円下回っております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,276百万円下回っております。
5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 500 百万円 差引額 500 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 500 百万円 差引額 500 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借入実行残高 400 百万円 差引額 600 百万円
保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 9 百万円 手形債権流動化債務保証 700 百万円	保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 7 百万円	保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 8 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕																														
<p>1</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製 品 107 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 そ の 他 3 百万円 合 計 5 百万円</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具・器具 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識 経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p>	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建 物等	50	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建 物等	147	合 計		297	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2 百万円 工具器具備品 1 百万円 合 計 3 百万円</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製 品 173 百万円</p> <p>3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。 製 品 58 百万円 原 材 料 他 5 百万円 合 計 63 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3 百万円 合 計 3 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 3 百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円 合 計 1 百万円</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 製 品 262 百万円</p> <p>3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。 製 品 563 百万円 原 材 料 他 64 百万円 合 計 628 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7 百万円 そ の 他 0 百万円 合 計 8 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9 百万円 機械装置及び運搬具 8 百万円 そ の 他 16 百万円 合 計 33 百万円</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具・器具 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建 物等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識 経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p>	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建 物等	50	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建 物等	147	合 計		297
場所用途	種類	金額																														
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99																														
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建 物等	50																														
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建 物等	147																														
合 計		297																														
場所用途	種類	金額																														
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具・器具 リース資産等	99																														
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建 物等	50																														
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建 物等	147																														
合 計		297																														

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕																																				
<p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="204 293 549 472"> <tr><td>土地</td><td>74</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>120</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>64</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>35</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>297</td><td></td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 不動産(土地、建物)の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>7 会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額7百万円を含んでおります。</p>	土地	74	百万円	建物及び構築物	120		機械装置及び運搬具	2		工具器具備品	64		リース資産	35		合計	297		<p>8 克台工業股分有限公司の事業撤回に伴う損失等であり、事業整理損失引当金繰入額117百万円を含んでおります。</p>	<p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1061 293 1406 472"> <tr><td>土地</td><td>74</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>120</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>64</td><td></td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>35</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>297</td><td></td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 不動産(土地、建物)の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>7 会員権評価損から預託金に対する貸倒引当金繰入額0百万円を控除してあります。</p> <p>8 クロガネマレーシアSDN.BHD.の事業整理に伴う損失であり、事業整理損失引当金繰入額12百万円を含んであります。</p>	土地	74	百万円	建物及び構築物	120		機械装置及び運搬具	2		工具器具備品	64		リース資産	35		合計	297	
土地	74	百万円																																				
建物及び構築物	120																																					
機械装置及び運搬具	2																																					
工具器具備品	64																																					
リース資産	35																																					
合計	297																																					
土地	74	百万円																																				
建物及び構築物	120																																					
機械装置及び運搬具	2																																					
工具器具備品	64																																					
リース資産	35																																					
合計	297																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	-	-	18,571,139

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,518,576	-	-	1,518,576

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	-	-	18,571,139

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	840	-	1,520,976

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	-	-	18,571,139

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,518,576	1,560	-	1,520,136

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 981 百万円	現金及び預金勘定 1,002 百万円	現金及び預金勘定 774 百万円
計 981 百万円	計 1,002 百万円	計 774 百万円
預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円	預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 5 百万円
現金及び現金同等物 976 百万円	現金及び現金同等物 997 百万円	現金及び現金同等物 769 百万円

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,213	1,899	11,112	-	11,112
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,213	1,899	11,112	(-)	11,112
営業費用	9,416	2,045	11,461	-	11,461
営業損失	202	146	349	-	349

当中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,634	1,653	10,288	-	10,288
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,634	1,653	10,288	-	10,288
営業費用	8,714	1,824	10,539	-	10,539
営業損失	79	171	250	-	250

前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）（単位：百万円）

	家具関連 事業部門	建築付帯設備 機器事業部門	計	消去または 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,797	3,518	21,315	-	21,315
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,797	3,518	21,315	-	21,315
営業費用	18,196	3,746	21,942	-	21,942
営業損失	399	227	626	-	626

（注）1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業部門	事務用デスク、チェア、カンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、キッチン家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業部門	クリーンルーム機器、アパルトリングユニット、サマヒューザ、アキッドユニット、グロビック、パリアバ-他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

2. 所在地別セグメント情報（前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高（前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当り情報)

前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
1株当たり純資産額 430円82銭 1株当たり中間純損失金額 60円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 293円56銭 1株当たり中間純損失金額 63円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 351円31銭 1株当たり当期純損失 137円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
純資産の部の合計額(千円)	7,395,643	5,070,748	6,047,764
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分)	49,120	65,424	57,630
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	7,346,522	5,005,323	5,990,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,052,563	17,050,163	17,051,003

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
中間(当期)純損失(千円)	1,036,583	1,079,187	2,336,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,036,583	1,079,187	2,336,251
普通株式の期中平均株式数(株)	17,052,563	17,050,696	17,052,046

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間末(平成18年5月31日)

該当ありません。

当中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

固定資産の譲渡について

(1) 譲渡の理由

中期経営計画の一環として生産拠点を集約し、生産効率の向上、購買の集中化等を昨年度より取り組んでまいりまして工場の移転作業は5月31日をもってほぼ終了いたしました。また、寝屋川工場の跡地利用を検討してまいりましたが有利子負債の削減等による財務体質の改善に資するために譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地 大阪府寝屋川市石津中町20-2、40-1、185-1及び日新町195-1
土地 26,170.29 m²

(3) 譲渡の日程

平成19年6月21日 取締役会決議
平成19年6月22日 契約書締結
平成19年9月26日 物件引渡し(予定)

(4) 譲渡価額

4,780百万円

(5) 帳簿価額

4,710百万円

(注) 帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」に基づき平成12年11月30日に再評価を行っております。(再評価前の土地帳簿価額143百万円)

前事業年度末(平成18年11月30日)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		736		810		601	
2 受取手形	1	1,653		1,434		1,243	
3 売掛金		3,685		3,230		4,094	
4 たな卸資産		2,978		1,716		2,258	
5 その他		546		412		321	
6 貸倒引当金		14		38		16	
流動資産合計		9,585	45.3	7,566	38.5	8,504	42.3
固定資産							
1 有形固定資産	2 3						
(1) 建物		2,194		2,626		2,116	
(2) 土地		6,437		6,437		6,437	
(3) その他		420		815		649	
計		9,052		9,879		9,204	
2 無形固定資産		31		32		29	
3 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券		1,298		1,413		1,209	
(2) 関係会社株式		593		206		581	
(3) その他		689		731		673	
(4) 貸倒引当金		112		160		106	
計		2,469		2,190		2,358	
固定資産合計		11,553	54.6	12,102	61.5	11,592	57.7
繰延資産							
1 社債発行費		9		5		7	
繰延資産合計		9	0.1	5	0.0	7	0.0
資産合計		21,148	100.0	19,674	100.0	20,104	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,270		3,662		3,210	
2		1,752		1,599		2,276	
3	3	2,224		3,636		2,383	
4	5						
4	3	60		60		60	
5		22		19		26	
6		1,032		1,095		1,179	
		8,362	39.5	10,073	51.2	9,137	45.4
流動負債合計							
固定負債							
1		240		180		210	
2		2,880		2,166		2,440	
3	3	343		371		364	
4				57			
5		2,038		2,038		2,038	
6		183		204		142	
7		99		50		64	
		5,784	27.4	5,068	25.8	5,260	26.2
		14,147	66.9	15,141	77.0	14,397	71.6
負債合計							
(純資産の部)							
株主資本							
1		2,998	14.2	2,998	15.2	2,998	14.9
2							
(1)		772		772		772	
(2)		1,231		1,231		1,231	
		2,003	9.5	2,003	10.2	2,003	10.0
3							
(1)		1,122		3,621		2,355	
		1,122	5.3	3,621	18.4	2,355	11.7
4		155	0.8	156	0.8	156	0.8
		3,723	17.6	1,224	6.2	2,490	12.4
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		266		290		201	
2		3		11		8	
3		3,006		3,006		3,006	
		3,277	15.5	3,308	16.8	3,216	16.0
		7,001	33.1	4,532	23.0	5,707	28.4
		21,148	100.0	19,674	100.0	20,104	100.0
負債・純資産合計							

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		10,293	100.0	9,620	100.0	19,787	100.0
売上原価		8,696	84.5	7,998	83.1	16,573	83.8
売上総利益		1,597	15.5	1,621	16.9	3,214	16.2
販売費及び一般管理費		2,010	19.5	1,851	19.2	3,893	19.7
営業損失		413	4.0	230	2.4	679	3.4
営業外収益							
1 受取利息		7		9		17	
2 雑収入		52		25		96	
計		60	0.6	34	0.4	113	0.6
営業外費用							
1 支払利息		82		86		162	
2 社債利息		0		2		3	
3 雑支出		4		13		9	
計		88	0.9	102	1.1	175	0.9
経常損失		440	4.3	297	3.1	741	3.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1			3		0	
2 投資有価証券売却益		0		26		0	
計		0	0.0	29	0.3	1	0.0
特別損失							
1 たな卸資産評価損	2	107		173		262	
2 たな卸資産処分損	3			9		622	
3 固定資産売却損	4					8	
4 固定資産除却損	5	2		0		23	
5 減損損失	6	297				297	
6 投資有価証券評価損		0		34		10	
7 子会社株式評価損		152				164	
8 会員権評価損	7	10		1		2	
9 貸倒損失				21			
10 貸倒引当金繰入		51				70	
11 海外子会社撤収損	8			467			
12 工場集約移転関連費用	9			223		79	
13 過年度売上修正損		22				22	
14 役員退職慰労引当金繰入				57			
計		644	6.3	987	10.3	1,564	7.9
税引前中間(当期)純損失		1,084	10.6	1,254	13.0	2,304	11.6
法人税、住民税及び 事業税		12	0.1	11	0.1	25	0.1
法人税等調整額		10	0.1			10	0.1
中間(当期)純損失		1,107	10.8	1,266	13.2	2,340	11.8

(3) 株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高	2,998	772	1,276	2,048	45	155	4,846
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（ ）					1,107		1,107
未処理欠損金への振替			45	45	45		-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					14		14
中間会計期間中の変動額合計			45	45	1,076		1,122
平成18年5月31日残高	2,998	772	1,231	2,003	1,122	155	3,723

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	329		2,992	3,322	8,168
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（ ）					1,107
未処理欠損金への振替					-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	63	3	14	44	59
中間会計期間中の変動額合計	63	3	14	44	1,167
平成18年5月31日残高	266	3	3,006	3,277	7,001

当中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日） （単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高	2,998	772	1,231	2,003	2,355	156	2,490
中間会計期間中の変動額							
中間純損失（ ）					1,266		1,266
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）							
中間会計期間中 の変動額合計					1,266	0	1,266
平成19年5月31日残高	2,998	772	1,231	2,003	3,621	156	1,224

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高	201	8	3,006	3,216	5,707
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（ ）					1,266
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）	88	2		91	91
中間会計期間中 の変動額合計	88	2		91	1,174
平成19年5月31日残高	290	11	3,006	3,308	4,532

前事業年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日） （単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高	2,998	772	1,276	2,048	45	155	4,846
事業年度中の変動額							
当期純損失（ ）					2,340		2,340
未処理欠損金への振替			45	45	45		-
自己株式の取得						0	0
土地再評価差額金取崩し					14		14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計			45	45	2,309	0	2,355
平成18年11月30日残高	2,998	772	1,231	2,003	2,355	156	2,490

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高	329		2,992	3,322	8,168
事業年度中の変動額					
当期純損失（ ）					2,340
未処理欠損金への振替					-
自己株式の取得					0
土地再評価差額金取崩し					14
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	128	8	14	105	105
事業年度中の変動額合計	128	8	14	105	2,460
平成18年11月30日残高	201	8	3,006	3,216	5,707

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前事業年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品については、個別法による原価法)</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 同左</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年~50年 機械及び装置 10年~13年</p>	<p>(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得したものは定率法 ただし建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 4年~13年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年~50年 機械及び装置 10年~13年</p>

	前中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前事業年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
		(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。	
	(2)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。	(2)無形固定資産 同左 (3)少額減価償却資産 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)少額減価償却資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 每期均等額(3年)を償却しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)建材工事損失引当金 当事業年度末建材手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

	前中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前事業年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による計上額は57百万円であり、過年度対応額57百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較し、税引前中間純損失は57百万円増加しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年5月31日〕	当中間会計期間 〔自平成18年12月1日〕 〔至平成19年5月31日〕	前事業年度 〔自平成17年12月1日〕 〔至平成18年11月30日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのための為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのための金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の処理方法 同左	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年 5月31日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成18年12月 1日 〕 〔 至 平成19年 5月31日 〕</p>	<p>前会計年度 〔 自 平成17年12月 1日 〕 〔 至 平成18年11月30日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を297百万円計上し、減価償却費及び賃借料が18百万円減少したため、営業損失及び経常損失は18百万円減少し、税引前中間純損失は279百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は6,997百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を297百万円計上し、減価償却費及び賃借料が37百万円減少したため、営業損失及び経常損失はそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は260百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,699百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前事業年度末 (平成18年11月30日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 61 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円 受取手形割引高 801 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 60 百万円 受取手形割引高 620 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 8,625 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,562 百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 8,230 百万円
3 担保資産 担保に供している資産 建 物 2,173 百万円 土 地 6,437 百万円 投資有価証券 985 百万円 合 計 9,597 百万円	3 担保資産 担保に供している資産 建 物 2,316 百万円 土 地 6,437 百万円 投資有価証券 986 百万円 そ の 他 102 百万円 合 計 9,843 百万円	3 担保資産 担保に供している資産 建 物 2,098 百万円 土 地 6,437 百万円 投資有価証券 950 百万円 合 計 9,486 百万円
上記担保資産が供されている債務 短 期 借 入 金 500 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 726 百万円 長 期 借 入 金 2,763 百万円 合 計 3,990 百万円	上記担保資産が供されている債務 短 期 借 入 金 600 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 680 百万円 長 期 借 入 金 2,166 百万円 合 計 3,447 百万円	上記担保資産が供されている債務 短 期 借 入 金 500 百万円 一年以内に返済 する長期借入金 800 百万円 長 期 借 入 金 2,390 百万円 合 計 3,690 百万円
4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,201百万円下回っております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当中間期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,256百万円下回っております。	4 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としています。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を2,276百万円下回っております。
5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借 入 実 行 残 高 500 百万円 差 引 額 500 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借 入 実 行 残 高 500 百万円 差 引 額 500 百万円	5 貸出コミットメント 当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000 百万円 借 入 実 行 残 高 400 百万円 差 引 額 600 百万円

前中間会計期間末 (平成18年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	前事業年度末 (平成18年11月30日現在)
<p>保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 9 百万円</p> <hr/> <p>合 計 599 百万円</p> <p>手形債権流動化債務保証 700 百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 7 百万円</p> <hr/> <p>合 計 597 百万円</p>	<p>保証債務</p> <p>他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ケイ・エス・エム株式会社 450 百万円 くろがね興産株式会社 140 百万円 従業員(住宅資金) 8 百万円</p> <hr/> <p>合 計 598 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕																														
<p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製 品 107 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1 百万円 そ の 他 0 百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 2 百万円</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具器具備品 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物 等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物 等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の認識</p> <p>経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p>	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産等	99	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物 等	50	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物 等	147	合 計		297	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機 械 及 び 装 置 2 百万円 工 具 器 具 備 品 0 百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 3 百万円</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製 品 173 百万円</p> <p>3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製 品 5 百万円 廃 棄 費 用 3 百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 9 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>そ の 他 0 百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機 械 及 び 装 置 0 百万円</p> <p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製 品 262 百万円</p> <p>3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製 品 563 百万円 原 材 料 他 58 百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 622 百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機 械 及 び 装 置 7 百万円 そ の 他 0 百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 8 百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 1 百万円 そ の 他 21 百万円</p> <p style="text-align: right;">合 計 23 百万円</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)</td> <td>工具器具備品 リース資産等</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物 等</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>保養所・寮 (三重県津市)</td> <td>土地及び建物 等</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の認識</p> <p>経常的な損失を計上した家庭家具部門及び建築付帯設備機器事業の工場設備ならびに保養所・寮施設(土地・建物)について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減損額を特別損失に計上しております。</p>	場所用途	種類	金額	家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産等	99	建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物 等	50	保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物 等	147	合 計		297
場所用途	種類	金額																														
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産等	99																														
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物 等	50																														
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物 等	147																														
合 計		297																														
場所用途	種類	金額																														
家庭用家具部門 製造設備 営業設備 (寝屋川市)	工具器具備品 リース資産等	99																														
建築付帯設備機 器工場 製造工場 (三重県津市)	土地及び建物 等	50																														
保養所・寮 (三重県津市)	土地及び建物 等	147																														
合 計		297																														

前中間会計期間 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年 5月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年12月 1日〕 〔至 平成19年 5月31日〕	前事業年度 〔自 平成17年12月 1日〕 〔至 平成18年11月30日〕																																				
<p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">リース資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 不動産(土地、建物)の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>7 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額 7百万円を含んでおります。</p>	土地	74 百万円	建物及び構築物	120	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	64	リース資産	35	合 計	297	<p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">リース資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 不動産(土地、建物)の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>7 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額 0百万円を含んでおります。</p> <p>8 海外子会社撤収損 海外子会社である克台工業股分有限公司を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損3億73百万円及び貸倒引当金繰入額93百万円を含んでおります。</p> <p>9 工場集約移転関連費用 家具関連事業の内、家具生産工場(寝屋川工場)の一部を津工場(三重県)他に移管・集約することにより発生した損失であります。</p>	土地	74 百万円	建物及び構築物	120	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	64	リース資産	35	合 計	297	<p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">リース資産</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として事業部門単位とし、事業部門以外の施設についてはひとつの独立単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能額の算定方法 不動産(土地、建物)の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。</p> <p>7 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額 0百万円を含んでおります。</p> <p>9 工場集約移転関連費用 家具関連事業の内、家具生産工場(寝屋川工場)の一部を津工場(三重県)他に移管・集約することにより発生した損失であります。</p>	土地	74 百万円	建物及び構築物	120	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	64	リース資産	35	合 計	297
土地	74 百万円																																					
建物及び構築物	120																																					
機械装置及び運搬具	2																																					
工具器具備品	64																																					
リース資産	35																																					
合 計	297																																					
土地	74 百万円																																					
建物及び構築物	120																																					
機械装置及び運搬具	2																																					
工具器具備品	64																																					
リース資産	35																																					
合 計	297																																					
土地	74 百万円																																					
建物及び構築物	120																																					
機械装置及び運搬具	2																																					
工具器具備品	64																																					
リース資産	35																																					
合 計	297																																					
<p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">112 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	112 百万円	無形固定資産	2 百万円	合 計	115 百万円	<p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">122 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	122 百万円	無形固定資産	2 百万円	合 計	125 百万円	<p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="text-align: center;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">231 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">236 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	231 百万円	無形固定資産	4 百万円	合 計	236 百万円																		
有形固定資産	112 百万円																																					
無形固定資産	2 百万円																																					
合 計	115 百万円																																					
有形固定資産	122 百万円																																					
無形固定資産	2 百万円																																					
合 計	125 百万円																																					
有形固定資産	231 百万円																																					
無形固定資産	4 百万円																																					
合 計	236 百万円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,518,576	-	-	1,518,576

当中間会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	840		1,520,976

前事業年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,518,576	1,560	-	1,520,136

(重要な後発事象)

前中間会計期間末(平成18年5月31日)

該当ありません。

当中間会計期間末(平成19年5月31日)

固定資産の譲渡について

(1) 譲渡の理由

中期経営計画の一環として生産拠点を集約し、生産効率の向上、購買の集中化等を昨年度より取り組んでまいりまして工場の移転作業は5月31日をもってほぼ終了いたしました。また、寝屋川工場の跡地利用を検討してまいりましたが有利子負債の削減等による財務体質の改善に資するために譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地 大阪府寝屋川市石津中町20-2、40-1、185-1及び日新町195-1
土地 26,170.29 m²

(3) 譲渡の日程

平成19年6月21日 取締役会決議
平成19年6月22日 契約書締結
平成19年9月26日 物件引渡し(予定)

(4) 譲渡価額

4,780百万円

(5) 帳簿価額

4,710百万円

(注)帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」に基づき平成12年11月30日に再評価を行っております。(再評価前の土地帳簿価額143百万円)

前事業年度末(平成18年11月30日)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6.その他

該当事項はありません。